

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年5月28日
【事業年度】	第20期（自平成26年3月1日至平成27年2月28日）
【会社名】	株式会社ゼットン
【英訳名】	zettton inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 稲本 健一 愛知県名古屋市中区栄三丁目12番23号
【本店の所在の場所】	（同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行って おります。）
【電話番号】	（052）243 - 2961（代表）
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿西二丁目20番3号
【電話番号】	（03）6416 - 3120（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 森 充
【縦覧に供する場所】	株式会社ゼットン東京本社 （東京都渋谷区恵比寿西二丁目20番3号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月	平成26年 2月	平成27年 2月
売上高 (千円)	6,371,500	6,480,923	7,721,076	8,439,773	9,611,407
経常利益 (千円)	183,322	346,308	344,335	342,316	303,606
当期純利益 (千円)	102,486	121,350	149,854	143,173	150,633
包括利益 (千円)	-	121,972	151,281	202,825	169,963
純資産額 (千円)	523,192	740,095	871,787	1,054,253	1,194,029
総資産額 (千円)	2,776,876	3,065,642	3,022,587	2,874,883	3,702,802
1株当たり純資産額 (円)	135.10	175.47	204.07	244.73	277.17
1株当たり当期純利益金額 (円)	26.46	29.79	35.42	33.47	34.97
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	25.92	29.21	35.14	-	-
自己資本比率 (%)	18.8	24.1	28.8	36.7	32.2
自己資本利益率 (%)	21.88	19.21	18.60	14.87	13.40
株価収益率 (倍)	10.92	9.80	15.25	20.11	24.85
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	389,395	466,350	565,844	489,755	590,359
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	168,003	176,608	234,511	227,595	880,259
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	285,920	67,860	346,398	412,438	310,316
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	410,857	760,461	769,979	619,569	679,860
従業員数 (人)	234	256	268	297	310
(外、平均臨時雇用者数)	(709)	(675)	(931)	(1,000)	(1,332)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成26年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、第16期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 第19期及び第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数欄の()外書きは、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

5. 平成26年3月1日付にて普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。なお、第19期の株価収益率については、第19期末時点の株価が権利落ち後の株価となっているため、権利落ち後の株価に当該株式分割の分割割合を乗じて計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月
売上高 (千円)	4,318,687	4,243,464	7,313,467	7,910,085	9,037,915
経常利益 (千円)	132,363	210,291	305,438	302,657	297,303
当期純利益 (千円)	73,577	143,471	81,463	228,869	120,665
資本金 (千円)	330,890	378,355	379,105	379,605	379,605
発行済株式総数 (株)	38,727	42,179	42,719	43,079	4,307,900
純資産額 (千円)	498,983	737,385	799,259	1,007,769	1,098,248
総資産額 (千円)	2,328,456	2,978,511	2,913,309	2,756,164	3,514,696
1株当たり純資産額 (円)	128.85	174.82	187.10	233.94	254.94
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	500 (-)	500 (-)	700 (-)	9 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	19.00	35.22	19.25	53.50	28.01
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	18.61	34.54	19.10	-	-
自己資本比率 (%)	21.4	24.8	27.4	36.6	31.2
自己資本利益率 (%)	15.92	23.21	10.60	25.33	11.46
株価収益率 (倍)	15.21	8.29	28.05	12.58	31.02
配当性向 (%)	-	14.70	26.20	13.08	32.13
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	174 (360)	247 (382)	260 (877)	289 (963)	297 (1,250)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成26年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、第16期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 第19期及び第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数欄の()外書きは、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

5. 平成26年3月1日付にて普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。なお、第19期の株価収益率については、第19期末時点の株価が権利落ち後の株価となっているため、権利落ち後の株価に当該株式分割の分割割合を乗じて計算しております。

2【沿革】

年月	概要
平成7年10月	愛知県名古屋市中区栄三丁目9番14号に飲食店の経営を主な事業目的として、株式会社ゼットン（資本金10,000千円）を設立
平成7年11月	愛知県名古屋市中区に第1号店として、「ZETTON」を開店（平成16年2月に閉店）
平成9年6月	本社を愛知県名古屋市中区栄三丁目12番23号に移転
平成13年3月	東京都渋谷区に東京第1号店として、「ZETTON ebisu」を開店、その後「M&L Aloha Table Hawaiian Eats」として改装・開店（平成25年2月に閉店）
平成16年2月	東京都港区に東京支社を設立
平成16年5月	公共施設への出店第1号として、愛知県名古屋市の運営する「ランの館」内に「THE ORCHID ROOM conservatory & terrace」を開店
平成16年11月	愛知県名古屋市の所有する、都市公園「徳川園」内に「ガーデンレストラン徳川園」を開店し、ブライダル事業を開始
平成17年10月	財団法人三井文庫の運営する「三井記念美術館」内に東京での公共施設への出店第1号として「三井記念美術館 MUSEUM CAFE」を開店
平成18年6月	愛知県名古屋市中区にある「名古屋テレビ塔」内に「THE TOWER RESTAURANT NAGOYA」を開店、その後平成24年4月「The PARK BANQUET」として改装・開店
平成18年8月	神奈川県横浜市神奈川区にある商業施設「横浜ベイクォーター」内に「ALOHA TABLE Ocean Breeze」を開店
平成18年10月	名古屋証券取引所セントレックスに株式を上場
平成19年3月	オーストラリアに子会社「zetton Ocean Room PTY.LTD」を設立
平成19年6月	オーストラリア・シドニーに「OCEAN ROOM」を開店
平成19年6月	愛知県名古屋市中区にある商業施設「アスナル金山」屋上に期間限定店舗「金山ソウル BEER GARDEN」を開店し、ビアガーデン事業を開始
平成19年8月	愛知県名古屋市中区栄三丁目25番39号に本社を移転
平成19年10月	岐阜県岐阜市の「岐阜シティ・タワー43」内に「forty three」を開店
平成20年10月	アメリカ・ハワイに子会社「ZETTON, INC.」を設立
平成21年7月	ハワイ・ワイキキに「ALOHA TABLE Waikiki」を開店
平成21年5月	神奈川県横浜市中区にある「横浜マリントワー」の運営を共同受託し、レストラン・バー3店舗とブライダル会場を開店
平成21年5月	神奈川県横浜市西区にある商業施設「横浜モアーズ」屋上に期間限定店舗「ALOHA TABLE HAWAIIAN BEER GARDEN」を開店
平成22年1月	子会社「株式会社アロハテーブル」を設立し、フランチャイズ事業を開始。
平成22年5月	本社を東京都渋谷区恵比寿西二丁目20番3号に移転し、名古屋と東京の本部機能を集約
平成22年6月	大阪府大阪市北区にある「中之島公園」内に期間限定店舗「"R" RIVERSIDE GRILL & BEERGARDEN」を開店
平成23年4月	韓国ソウル市内にフランチャイズ店舗「ALOHA TABLE 弘大」を開店
平成24年4月	東京都台東区にある「東京都美術館」内の飲食施設の運営を受託、レストラン・カフェの3店舗を開店
平成25年12月	ハワイ・ワイキキにハワイ第2号店として「GOOFY Cafe & Dine」を開店
平成26年5月	東京都豊島区にある商業施設「バルコ池袋」屋上に期間限定店舗「Aloha Natural Hawaiian Beer Garden」の開店を皮切りに13店舗の期間限定店舗を開店
平成26年9月	ハワイ・ワイキキにハワイ第3号店として「HEAVENLY Island Lifestyle」を開店

3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社ゼットン）及び連結子会社3社により構成されており、当連結会計年度末現在、直営店73店舗（国内70店舗（ピアガーデン21店舗含む）、海外3店舗）、FC店5店舗の合計78店舗のレストラン店舗を運営しております。

当社グループは、「店づくりは街づくり」という基本理念のもと、飲食を通して街の活性化、新しい文化の醸成に貢献するべく、「公共施設開発事業」及び「商業店舗開発事業」を主要戦略事業として推し進めております。

実際の事業運営に関しては、レストランの運営を行うフードサービス、レストランでの結婚式・披露宴の企画・運営を行うプライダルの機能別区分によって横断的に行っております。また、次の2事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

公共施設開発事業

美術館や博物館、空港ビルや駅ビルなどの公共施設は、文化・歴史の伝承や利便性の向上などを通じて、我々地域住民の生活を豊かなものにしております。

当社グループは、そのような公共施設内でのレストランスペースは公共施設の付随的要素が強いものではなく、施設を訪れたお客様に喜んで頂くのはもちろんのこと、お客様がレストランを目的にその公共施設を訪れるような、集客施設としての店づくりを目指しております。

当社グループの強みは、対象となる施設のイメージや訪れる人々のニーズを捉えながら、レストランのコンセプトを考えることのできるクリエイティブ能力、それを提案に落とし込むことのできるプレゼンテーション能力と、ホスピタリティ溢れるサービスや質の高い料理を提供できる店舗運営能力であると考えております。

これらの強みを総合的に活かし、新しく建設される公共施設における新規店舗の開発（イノベーション）だけでなく、風化・老朽化した公共施設や付随する飲食店舗を再開発（リノベーション）し、活かすことによって、施設の活性化及び施設利用者へのサービス向上を図り、地域社会に貢献する所存であります。

当社グループは、日本全国に数多く存在する自治体等が運営する公共施設の他に、美術館や博物館などの文化施設、ならびに空港や駅など公共交通機関にまつわる施設を当事業のターゲットと考えております。

なお、当社グループは、当連結会計年度末現在、公共施設開発事業にて16店舗のレストラン店舗を運営しております。

商業店舗開発事業

地域・街が異なれば、住む人や働く人が異なり、レストランの利用の仕方や過ごし方が異なるという考え方から、当社グループは設立以来、一つとして同じ店を作らないという方針で新しい店舗ブランドを開発してまいりました。

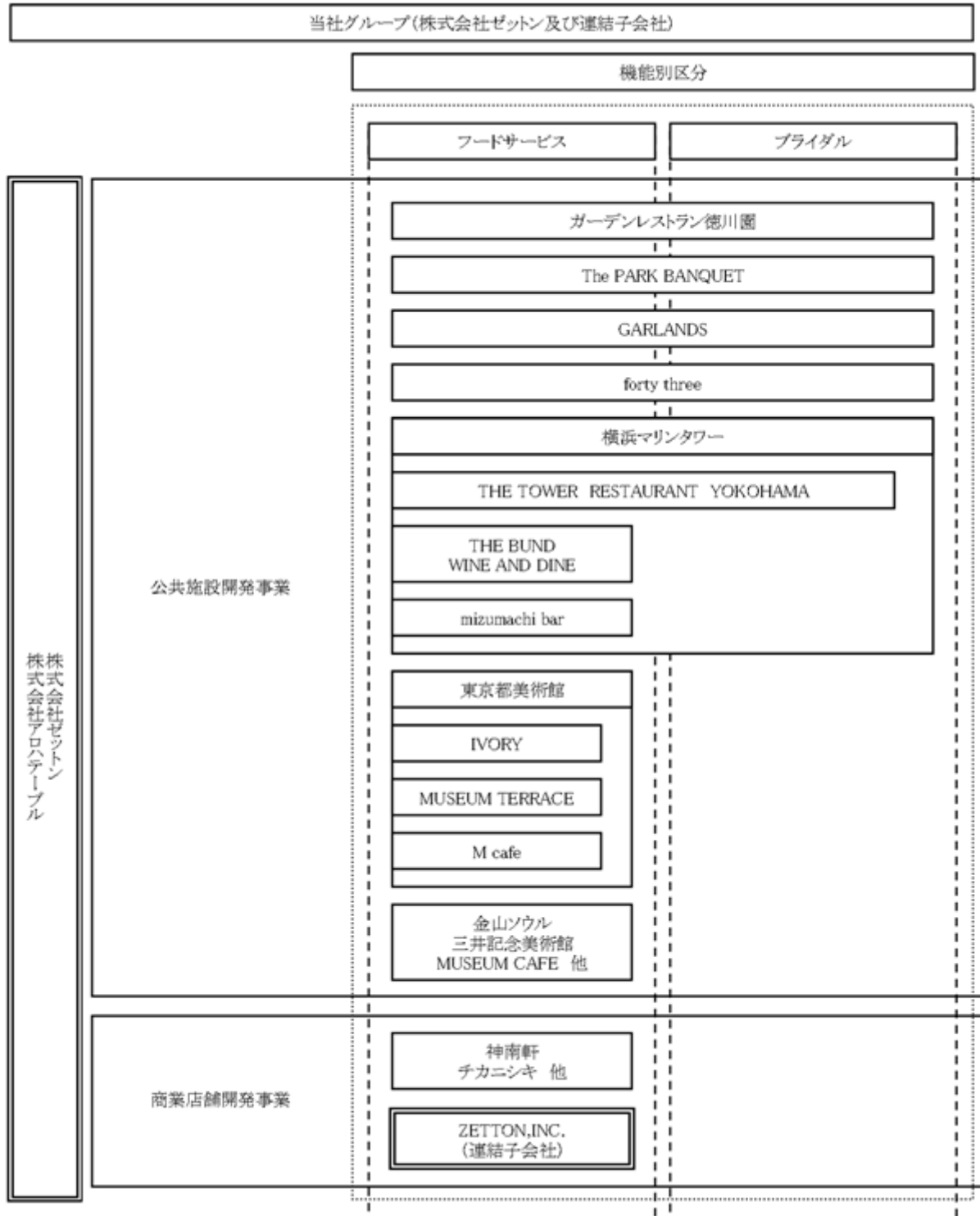
また、主要戦略事業である公共施設への出店に際しても、さまざまな業態やブランドを持っていることで、出店する施設のコンセプトや立地特性にあったレストランの開発が容易になると考えております。

今後も引き続き、出店する地域の人々や立地の特性に合わせた店舗の開発・再開発を行っていくことにより、常に変化する顧客ニーズに対応し、長く愛される店づくりを目指してまいります。

なお、当社グループは、当連結会計年度末現在、商業店舗開発事業にて62店舗のレストラン店舗を運営しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



当連結会計年度末現在、以下の店舗を運営しております。
地域別店舗一覧

地域	店舗名	所在地
東京	gz 銀座ロビー shiokara gindachi 神南軒 三井記念美術館 MUSEUM CAFE ニホンバシイチノイチノイチ 食堂BAR カスミガセキ PCH/Cafe-Bar-Dine orangé grigio la tavola b&r 六七 IVORY MUSEUM TERRACE M cafe ALOHA TABLE Daikanyama Forest ISLAND VEGGIE x SABAZON ASAI CAFE Kailua Weekend ALOHA TABLE Nakameguro ALOHA TABLE Hawaiian Bar ALOHA TABLE Hawaiian Deli ALOHA TABLE 銀座コリドー街 ALOHATABLE natural Aloha Amigo	東京都中央区銀座 東京都中央区銀座 東京都中央区銀座 東京都中央区銀座 東京都渋谷区神南 東京都中央区日本橋室町 東京都中央区日本橋 東京都千代田区霞が関 東京都千代田区富士見 東京都港区赤坂 東京都港区赤坂 東京都港区赤坂 東京都港区六本木 東京都台東区上野 東京都台東区上野 東京都台東区上野 東京都渋谷区猿樂町 東京都渋谷区広尾 東京都渋谷区渋谷 東京都目黒区上目黒 東京都港区赤坂 東京都武蔵野市吉祥寺 東京都中央区銀座 東京都港区南麻布 東京都豊島区西池袋
埼玉	Lānai Hawaiian Natural Dishes	さいたま市大宮区錦町
茨城	ALOHA TABLE MITO(FC)	茨城県水戸市二葉台
神奈川	THE TOWER RESTAURANT YOKOHAMA THE BUND mizumachi bar A&P with terrace ALOHA TABLE Ocean Breeze MANOA Aloha Table	横浜市中区山下町 横浜市中区山下町 横浜市中区山下町 横浜市西区南幸 横浜市神奈川区金港町 横浜市中区桜木町
静岡	Aloha Table HAWAIIAN CAFE & DINING (FC)	静岡市葵区
愛知	The PARK BANQUET チカニシキ 金山ソウル 猪口猪口 小料理バル ドメ ガーデンレストラン徳川園 GARLANDS LUAU Aloha Table with Gala Banquet ALOHA TABLE Cafe & Diner Pā'INA Aloha Table ALOHA TABLE Hawaiian Sweets & Foods ALOHA TABLE Loco Food & Pancake House ALOHA TABLE Hawaiian Diner(FC)	名古屋市中区錦 名古屋市中区錦 名古屋市中区金山 名古屋市中村区名駅 名古屋市中村区名駅 名古屋市中村区名駅 名古屋市中村区名駅 一宮市大和町馬引 名古屋市中区栄 名古屋市中区金山 名古屋市中村区名駅 名古屋市中村区名駅 名古屋市中村区名駅 名古屋市中村区名駅 豊橋市駅前大通
岐阜	forty three	岐阜市橋本町
大阪	SURFSIDE KITCHEN SKY GARDEN 300 ALOHA TABLE Waikiki	大阪市阿倍野区阿倍野筋 大阪市阿倍野区阿倍野筋 大阪市都島区東野田町

地域	店舗名	所在地
期間限定 店舗	ALOHA TABLE HAWAIIAN BEER GARDEN Aloha HAWAIIAN BEER GARDEN Nagoya TV Tower BEER GARDEN 金山ソウル BEER GARDEN "R" RIVERSIDE GRILL & BEERGARDEN The Oriental Village BEER GARDEN ALOHA NATURAL HAWAIIAN BEER GARDEN 池袋PARCO ALOHA NATURAL HAWAIIAN BEER GARDEN 吉祥寺PARCO ALOHA NATURAL HAWAIIAN BEER GARDEN 千葉PARCO ALOHA NATURAL HAWAIIAN BEER GARDEN 津田沼PARCO ALOHA NATURAL HAWAIIAN BEER GARDEN 宇都宮PARCO ALOHA NATURAL HAWAIIAN BEER GARDEN 静岡PARCO Aloha HAWAIIAN BEER GARDEN Mastusakaya Takatsuki Aloha HAWAIIAN BEER GARDEN ODAKYU MACHIDA TAKASHIMAYA OMIYA ORIENTAL BEER GARDEN SKY GARDEN BEER & GRILL SOGO Omiya ROOFTOP LOUNGE 夜空ノ庭 BEER GARDEN ALOHA STAND ROOF GARDEN CAFE	神奈川県横浜市西区南幸 神奈川県川崎市川崎区駅前本町 愛知県名古屋市中区錦 愛知県名古屋市中区金山 大阪府大阪市北区中之島 大阪府大阪市中央区天満橋京町 東京都豊島区南池袋 東京都武蔵野市吉祥寺本町 千葉県千葉市中央区中央 千葉県船橋市前原 栃木県宇都宮市馬場通 静岡県静岡市葵区紺屋町 大阪府高槻市紺屋町 東京都町田市原町田 埼玉県さいたま市大宮区大門町 埼玉県さいたま市大宮区桜木町 東京都港区六本木 東京都新宿区新宿 神奈川県中郡大磯町 東京都大田区西蒲田
海外	ALOHA TABLE Waikiki GOOFY Cafe & Dine HEAVENLY Island Lifestyle ALOHA TABLE 清潭 (FC) ALOHA TABLE コエックスパルナスモール (FC)	ハワイ・ホノルル ハワイ・ホノルル ハワイ・ホノルル 韓国・ソウル 韓国・ソウル

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(連結子会社) zetton Ocean Room PTY.LTD. (注)1,3	Bay4,Overseas Passenger Terminal,Circular Quay West,The Rocks,Sydney, NSW 2000 Australia	(千豪ドル) 1,990	公共施設開発 事業	100	役員の兼任 2名。
ZETTON, INC.	2238 Lau 'ala St,2nd Floor, Honolulu,Hawaii 96815 USA	(千米ドル) 1	商業店舗開発 事業	100	役員の兼任 1名。
株式会社アロハテーブル	愛知県名古屋市中区	(千円) 10,000	商業店舗開発 事業	100	役員の兼任 3名。

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

3. オーストラリアの子会社であるzetton Ocean Room PTY.LTDが運営する店舗「OCEAN ROOM」は、シドニー港湾会社(シドニー・ポーツ・コーポレーション)が運営するシドニー港内の外国旅客船ターミナルにて営業をして参りましたが、近年の旅客船の大型化に伴い、港湾での深度化を中心とする大型工事が計画され、当社店舗はこの工事を理由に立ち退きの要請を受け、閉店いたしました。該当子会社は清算中であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
公共施設開発事業	106 (294)
商業店舗開発事業	148 (1,035)
全社(共通)	56 (3)
合計	310 (1,332)

- (注) 1. 従業員数欄の()外書きは、年間の臨時従業員の平均雇用人員であります。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
297 (1,250)	32.6	4.3	3,907,864

セグメントの名称	従業員数(人)
公共施設開発事業	106 (294)
商業店舗開発事業	137 (953)
全社(共通)	54 (3)
合計	297 (1,250)

- (注) 1. 従業員数欄の()外書きは、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 2. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度（平成26年3月1日～平成27年2月28日）の連結業績は、売上高9,611百万円（前年同期比13.9%増）、営業利益227百万円（同26.8%減）、経常利益303百万円（同11.3%減）、当期純利益150百万円（同5.2%増）となりました。

当連結会計年度において当社グループは、ピアガーデン事業、ハワイアン事業の拡大を目的に、首都圏の百貨店、商業施設を中心に、過去最多となる21店舗の新規出店及び1店舗のリニューアルを行いました。

売上高については、既存店が夏季の天候不順による影響から、前年対比97.7%となったものの、店舗数の大幅な増加を要因に、増収となりました。

営業利益については、夏季の天候不順による影響の他、ピアガーデン事業では、毎年、当年度の営業終了後に撤収作業が発生しますが、新規店舗においては当費用が当初計画を超過したこと、また、工事遅延を要因にいくつかの店舗で出店日が遅れたことも影響し、減益となりました。

なお、当期間には契約期間満了等に伴い6店舗の閉店も行い、当連結会計年度末現在の店舗数は、直営店73店舗（国内70店舗（ピアガーデン21店舗含む）、海外3店舗）、FC店5店舗の合計78店舗となっております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

公共施設開発事業

当事業における売上高は3,388百万円（前年同期比9.6%減）、営業利益は442百万円（同26.0%増）となりました。売上高については、契約期間満了により2施設を閉店したため減収となりましたが、既存店はブライダル事業が堅調に推移し増益となりました。

商業店舗開発事業

当事業における売上高は6,222百万円（前年同期比32.6%増）、営業利益は416百万円（同22.0%減）となりました。

売上高については、当期間においてピアガーデン事業にて13店舗、ハワイアン事業において6店舗の他2店舗の出店を行い、大幅に増収となりましたが、営業利益については、夏季の天候不順による影響の他、ピアガーデン事業の当年度に係る撤収費用が想定を超過したこと等により、減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ60百万円増加の679百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は590百万円（前年同期は489百万円の収入）となりました。これは主に売上債権の増加額26百万円、為替差益20百万円等の資金減少要因を、減価償却費337百万円、税金等調整前当期純利益226百万円等の資金増加要因が上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は880百万円（同227百万円の使用）となりました。これは主に新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出838百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は310百万円（同412百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出387百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出85百万円の資金減少要因を、長期借入れによる収入834百万円等の資金増加要因が上回ったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
公共施設開発事業	1,178,786	90.91
商業店舗開発事業	1,767,682	135.76
合計	2,946,468	113.38

(注) 1. 当社グループの主たる事業は、飲食店舗の運営であるため、生産実績の金額には売上原価の金額を記載しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループの主たる事業は飲食店舗の運営であり、提供するサービスの性格上、受注実績の記載になじまないため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
公共施設開発事業	3,388,529	90.44
商業店舗開発事業	6,222,877	132.60
合計	9,611,407	113.88

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

外食産業の市場規模は、今後も縮小傾向が続くと見られ、加えて顧客嗜好の多様化が進み、今後企業間の競争はより激しくなると認識しております。

このような状況の中で、当社グループが公共施設開発事業を始めとした戦略事業を引き続き推進し、更なる企業価値の向上を図るために、以下の課題に積極的に対処してまいります。

公共施設における店舗開発機能の強化

公共施設に対する出店に際しては、競争入札による公募や指名獲得、長い準備期間、公共施設ゆえの各種の規制及び所轄官庁との折衝等、一般の店舗展開とは違った出店プロセスがございます。

当社グループが公共施設への出店によって培ったそれらのノウハウを活かし、今後の出店を進めることはもとより、公共施設に関する情報収集や調査、潜在需要の掘り起こしを一層強化することによって、よりスピーディな案件の発掘、物件の獲得を進め、他社との差別化を図ってまいります。

人材の確保と育成について

当社グループは、人材を最も重要な経営資源と位置づけ、優秀な人材の確保及び育成が今後の当社グループの成長にあたって不可欠であると認識しております。その為、人材の確保については魅力のある店づくりや積極的なPR活動等を通じて、潜在する将来の人材にアピールしながら当社グループの認知度を向上させてまいります。

また、人材の育成については従業員の能力が最大限に発揮できる環境作りや研修制度の充実を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1．競合について

外食産業は、他業界と比較すると参入障壁が低く新規参入が多いこと、市場規模の縮小、他業界の垣根を越えた価格競争の影響も受け、非常に厳しい競合状態が続いている業界であります。

このような環境の下、当社グループにおきましては、当社グループ及び各店舗のブランド力を高め、質の高い料理とサービスを提供することにより、低価格路線の業界競争に影響されることなく独自の店舗運営を行い、他社との差別化を図っております。

また、様々な業態開発ができる開発力をもとに、集客力のある公共施設への出店を積極的に行うとともに、不採算店舗の業態変更・閉店を逸早く行うことで、収益性の高い店舗の開発を目指しております。

しかしながら、今後、当社グループが出店している店舗と同様のコンセプトを持つ競合店舗の増加等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2．出店政策について

店舗開発の基本方針について

当社グループは、直営店舗及びフランチャイズ店舗による店舗展開を行っており、平成27年2月28日現在、78店舗を出店しております。

今後も積極的な出店を行っていく方針ですが、新規の出店にあたっては、出店先の立地条件、賃貸借条件、店舗の採算性などを勘案して出店を決定しており、当社グループの希望する条件に合う物件が見つからない場合、当社グループの業績見通しに影響を与える可能性があります。

店舗の撤退について

賃貸借契約の終了、店舗の不採算等何らかの理由で店舗運営が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。店舗によっては、長期間に亘る賃貸借契約を締結しており、これらの店舗の契約期間前の撤退により多額の違約金等が発生する可能性もあります。その場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

差入保証金について

当社グループの店舗や事務所は、第三者から賃借している物件のため、賃借する際に貸主に対して保証金を差し入れています。この保証金は賃借物件から退去する際に、貸主から返還されることになっておりますが、貸主の財政状態の悪化等により、保証金の全額を回収できない可能性があります。

3．ブランド政策について

当社グループは、立地条件や物件のコンセプトに合わせて多種多様なブランドの店舗を展開しております。当社グループでは店舗名等のブランドは重要であると認識しており、ブランド政策、商標権等の管理に留意しております。

当社グループは、「zetton」「舌舌」「Aloha Table」「神南軒」等の店舗ブランドについて商標権の登録を行っております。現時点まで、店舗ブランドに関してトラブルが生じた事実はありませんが、店舗ブランドに関してトラブルが生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

4．食材について

食材につきましては、食品の偽装表示や輸入加工食品に関する問題等、その安全性が疑問視される環境下にあります。以前にも増して安全な食材の確保が重要になっております。また、天候不順などによる農作物の不作や政府によるセーフガード（緊急輸入制限措置）の発動など需給関係の変動を伴う事態が生じた場合、食材市況の需給が逼迫し、価格高騰により仕入価格が増加する傾向があります。当社グループにおきましても、安全かつ安定した食材の確保については、慎重に取り組んでいく方針ですが、以上のような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

5．食品衛生法について

当社グループは、食品衛生法に基づく「飲食業」として、飲食店の経営を行っています。食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上、増進を図る見地から食品の企画・添加物・衛生管理・営業許可等を定めています。当社グループの経営する店舗は、食品衛生法の規定に基づき、所管保健所より飲食店営業許可を取得するとともに、店舗の衛生管理全般について責任を持つ食品衛生責任者を置いています。

これまで当社グループは食中毒事故を起こしたことはありませんが、今後食中毒事故を起こした場合には、食品等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業の禁止、もしくは一定期間の営業停止処分、被害者からの損害賠償請求、当社グループの信用力低下等により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

6．人材確保について

当社グループは、優秀な人材の継続的な確保が重要な経営課題であると認識しております。そのため、新卒者の採用を行うと共に、中途採用による即戦力となる人材の確保に努めております。

また、従業員が高いモチベーションで最大限の能力を発揮できるよう、人事評価制度や研修制度の整備を行うこと等により、従業員の定着率の向上、人材のレベルアップに努めております。

しかしながら、今後、当社グループが必要とする人材が適時に確保できない場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、中核となる店舗の店長や料理長といった幹部社員が退職した場合においても、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

7．有利子負債への依存度について

当社グループは、店舗造作費用・差入保証金等の出店に関わる資金の大部分について主に銀行借入等により調達してまいりました。そのため、当社グループの有利子負債残高は平成27年2月28日現在、1,430百万円で総資産(3,702百万円)に占める割合は38.6%となっております。

出店に関わる設備投資の削減、経費削減等によるキャッシュ・フローの改善を引き続き行ってまいりますが、金利動向によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計会計の基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における財政状態及び経営成績に影響を与えるような経営者の見積り及び予測を必要としております。当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、見積り及び予測を行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度（平成26年3月1日～平成27年2月28日）の連結業績は、売上高9,611百万円（前年同期比13.9%増）、営業利益227百万円（同26.8%減）、経常利益303百万円（同11.3%減）、当期純利益150百万円（同5.2%増）となりました。

当連結会計年度において当社グループは、ピアガーデン事業、ハワイアン事業の拡大を目的に、首都圏の百貨店、商業施設を中心に、過去最多となる21店舗の新規出店及び1店舗のリニューアルを行いました。

売上高については、既存店が夏季の天候不順による影響から、前年対比97.7%となったものの、店舗数の大幅な増加を要因に、増収となりました。

営業利益については、夏季の天候不順による影響の他、ピアガーデン事業では、毎年、当年度の営業終了後に撤収作業が発生しますが、新規店舗においては当費用が当初計画を超過したこと、また、工事遅延を要因にいくつかの店舗で出店日が遅れたことも影響し、減益となりました。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ827百万円増加の3,702百万円となりました。これは主に、有形固定資産が705百万円、現金及び預金が60百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ688百万円増加の2,508百万円となりました。これは主に、長期借入金385百万円、固定負債のリース債務が134百万円増加したものの、未払法人税等が91百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ139百万円増加の1,194百万円となりました。これは主に、利益剰余金が120百万円増加したこと等によるものであります。また、これにより自己資本比率は32.2%となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4.事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 経営戦略の現状と見通し

会社の経営の基本方針

当社グループは、設立以来「店づくりは街づくり」という基本理念のもと、出店する地域の立地の顧客特性や利用形態を鑑み、一つとして同じ店舗を作らないという方針で、新しい店舗ブランドを開発してまいりました。

そこで培った経験、ノウハウを活かし、公共施設への新規出店や風化、老朽化した公共施設や付随する飲食店舗を再開発し、活かすことによって、施設の活性化及び施設利用者へのサービス向上を図る公共施設開発事業を積極的に推し進めてまいります。

また、設立以来行ってまいりました、商業施設への新規出店を商業店舗開発事業として行っていくことにより、常に変化する顧客ニーズに対応した店舗開発を進めてまいります。

目標とする経営指標

当社グループは、持続的な利益成長を目指すにあたり、売上を成長させるのみならず、積極的に収益性の改善を図ることによって、売上高経常利益率を10%にすることを中期的な目標としております。

また、資本効率の観点から、安全な企業経営を行う為の自己資本比率を考慮しながら、中長年にROEを20%にすることを目標とし、効率的な経営を目指してまいります。

中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「店づくりは街づくり」の基本理念のもと、一つとして同じ店舗は作らないという方針で、新しい店舗ブランドを開発してまいりました。そこで培ったレストランのコンセプトを考えることのできるクリエイティブ能力、それを提案に落とし込むことの出来るプレゼンテーション能力、そしてホスピタリティ溢れるサービスやクオリティの高い料理を提供出来る店舗運営能力が、当社グループの強みと認識しており、その強みを次の事業戦略に活かすことによって更なる成長を図ってまいります。

イ．事業戦略

・公共施設開発事業の強化

公共施設に対する新規出店及び老朽化した公共施設を飲食店舗で再生する公共施設開発事業を強化していくことにより、独自性、競争優位性を強めるだけでなく、対象となる施設の活性化を目指し、地域社会に貢献します。

・商業店舗開発事業の継続的な推進

当社グループは、設立以来レストラン店舗を開発するにあたり、立地の違いによって顧客の行動特性や利用の仕方が異なるとの考えから、一つとして同じ店舗を作らないという方針で、トレンドの少し先を行く、新しい業態の開発を心がけてまいりました。公共施設開発事業を強く推し進める為にも、引き続き商業店舗開発事業を重要な事業の柱として遂行していくことにより、街に合った店づくりを心掛けてまいります。

ロ．出店戦略

当社グループは設立以来、日本国内での店舗展開を行ってまいりましたが、昨今の世界的な日本食に対する意識の高まり、日本国内での外食産業の動向を鑑み、当社グループが持つ多業態開発、運営のノウハウが海外でも活かせるものと考えております。

日本国内での出店に関しましては、公共施設開発事業では、街のランドマークになるような公共的な施設への積極的な出店、商業店舗開発事業では、集客力を持った地域や商業施設への出店を引き続き推し進めると共に、海外におきましても出店や店舗の取得だけではなく、業態開発やコンサルティング等を通じて、幅広い展開を目指してまいります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金の財源及び資金の流動性については、「第2 事業の状況 1．業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後の成長に向けた課題は「第2 事業の状況 3．対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループは、新規店舗の店舗設備を中心に総額838,562千円の設備投資を実施しました。その主な内容は、商業店舗開発事業における「ALOHA TABLE Kyobashi」及びビアガーデン店舗の店舗設備等があります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品等	リース資産	合計	
横浜マリンタワー (横浜市中区)	公共設備 開発事業	店舗 設備	144,941	3,325	-	148,267	26 (58)
GARLANDS (愛知県一宮市)	公共設備 開発事業	店舗 設備	110,287	3,735	-	114,023	8 (7)
ガーデンレストラン徳川園 (愛知県名古屋市中区)	公共設備 開発事業	店舗 設備	42,571	4,297	-	46,868	24 (19)
forty three (岐阜県岐阜市)	公共設備 開発事業	店舗 設備	68,194	393	-	68,588	12 (19)
orangé (東京都港区)	商業店舗 開発事業	店舗 設備	41,743	1,263	-	43,006	8 (16)
神南軒 (東京都渋谷区)	商業店舗 開発事業	店舗 設備	30,810	2,209	-	33,020	10 (20)
ALOHA TABLE kyobashi (大阪府大阪市都島区)	商業店舗 開発事業	店舗 設備	73,814	5,955	1,025	80,794	5 (41)
gz (東京都中央区)	商業店舗 開発事業	店舗 設備	43,592	6,704	-	50,296	4 (14)
LUAU Aloha Table with Gala Banquet (愛知県名古屋市中区)	商業店舗 開発事業	店舗 設備	12,776	0	-	12,776	4 (15)
ニホンバシイチノイチノイチ (東京都中央区)	商業店舗 開発事業	店舗 設備	33,779	886	-	34,666	5 (15)
grigio la tavola (東京都中央区)	商業店舗 開発事業	店舗 設備	37,698	204	-	37,902	6 (14)
The PARK BANQUET (愛知県名古屋市中区)	公共店舗 開発事業	店舗 設備	19,758	1,739	-	21,498	7 (7)
A&P with terrace (神奈川県横浜市西区)	商業店舗 開発事業	店舗 設備	31,035	68	-	31,104	5 (23)
本社 (東京都渋谷区)	全社	事務所	15,869	3,618	2,186	21,673	51 (4)
名古屋オフィス (愛知県名古屋市中区)	全社	事務所	-	-	-	-	11 (-)

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
2. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
3. 従業員数欄の()外書きは、年間の臨時従業員の平均雇用人員であります。
4. 上記のほか、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

設備の内容	台数	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
工具、器具及び備品	一式	31,534	67,715	所有権移転外ファイナンス・リース

(2) 在外子会社

平成27年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品等	リース資産	合計	
ZETTON, INC. (Honolulu, Hawaii 96815 USA)	商業店舗 開発事業	店舗 設備	64,122	101,294	-	165,416	13 (82)

(注) 従業員数欄の()外書きは、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、改修等の計画】

当社グループの設備投資については、市場動向、投資効率等を総合的に勘案の上、実施しております。

- (1) 重要な設備の新設
該当事項はありません。
- (2) 重要な改修
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,390,000
計	15,390,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行(株) (平成27年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,307,900	4,307,900	名古屋証券取引所 (セントレックス)	単元株式数100株
計	4,307,900	4,307,900		

(2) 【新株予約権等の状況】
該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年8月16日 (注)1	3,452	42,179	47,465	378,355	47,465	300,558
平成25年12月31日 (注)2	540	42,719	750	379,105	750	301,308
平成26年1月31日 (注)3	360	43,079	500	379,605	500	301,808
平成26年3月1日 (注)4	4,264,821	4,307,900		379,605		301,808

(注)1 有償第三者割当

主な割当先 尾家産業(株)、(株)NSK、キーコーヒー(株)、(株)マルト水谷
発行価格 27,500円
資本組入額 13,750円

2 平成25年11月1日から平成25年12月31日までの間に、新株予約権行使により、発行済株式総数が540株、資本金及び資本準備金がそれぞれ750千円増加しております。

3 平成26年1月1日から平成26年1月31日までの間に、新株予約権行使により、発行済株式総数が360株、資本金及び資本準備金がそれぞれ500千円増加しております。

4 株式分割(1:100)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数は100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	2	5	56	0	1	4,604	4,668	
所有株式数 (単元)	0	45	32	7,328	0	5	35,665	43,075	400
所有株式数の 割合(%)	0	0.10	0.08	17.01	0	0.01	82.80	100.00	

(注) 自己株式43株は、「単元未満株式の状況」に含まれております。なお、株主名簿上の株式数と実質的な所有株式数は同一であります。

(7)【大株主の状況】

平成27年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
稲本 健一	愛知県名古屋市千種区	1,666,900	38.7
株式会社ラックランド	東京都新宿区西新宿3丁目18-20	243,400	5.7
鈴木 伸典	東京都渋谷区	119,700	2.8
株式会社NSK	東京都北区豊島二丁目3番1号	109,000	2.5
尾家産業株式会社	大阪府大阪市北区豊崎六丁目11番27号	109,000	2.5
梶田 知嗣	愛知県名古屋市東区	94,000	2.2
細野 順三	愛知県名古屋市千種区	74,000	1.7
高島 郁夫	東京都大田区	73,000	1.7
キーコーヒー株式会社	東京都港区西新橋二丁目34番4号	72,700	1.7
ティー・ハンズオン1号投資 事業有限責任組合 無限責任 組合員ティー・ハンズオンイ ンベストメント株式会社	愛知県名古屋市中区栄1丁目11-4	65,000	1.5
計	-	2,626,700	61.0

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,307,500	43,075	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	4,307,900		
総株主の議決権		43,075	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式43株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

- (9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	43	31,820
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	43	-	43	-

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識した上で、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、企業業績及び財務状況に応じた配当政策を実施することを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

平成27年2月28日を基準日とする期末配当につきましては、当社の創立20周年を記念した記念配当を含め1株当たり9円(うち普通配当7円、記念配当2円)とさせていただきます。

内部留保金につきましては、今後の成長戦略をより確実なものにするために、財務体質の強化、成長のための設備投資等、有効活用してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年5月28日 定時株主総会決議	38,771	9

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月
最高(円)	34,900	32,450	66,000	80,800 719	975
最低(円)	24,010	19,510	28,900	47,900 671	605

(注) 1. 最高・最低株価は、名古屋証券取引所セントレックスにおけるものです。

2. 印は、株式分割(平成26年3月1日、1株 100株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年9月	10月	11月	12月	平成27年1月	2月
最高(円)	750	769	830	975	968	960
最低(円)	701	711	760	812	930	850

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所セントレックスにおけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役		稲本 健一	昭和42年12月11日生	平成3年4月 株式会社コボデザイン 入社 平成6年7月 株式会社テイストグループ 入社 平成7年10月 株式会社ゼットン 設立 代表取締役(現任) 平成19年3月 zetton Ocean Room PTY.LTD.代表 取締役 平成20年11月 ZETTON, INC.代表取締役(現任) 平成20年11月 株式会社アスロニア取締役(現任) 平成23年9月 株式会社アロハテーブル代表取締 役(現任)	(注)1	1,666,900
取締役副社長	営業 本部長	鈴木 伸典	昭和46年10月23日生	平成8年11月 当社 入社 平成10年4月 当社「zetton ODEON」店長 平成13年11月 当社「ginza zetton」店長 平成14年4月 当社 東京エリアマネージャー 平成16年5月 当社 取締役副社長 平成17年5月 当社 取締役副社長 経営企画室長 平成19年6月 当社 取締役副社長 営業本部長 (現任)	(注)1	119,700
専務取締役	社長室長	梶田 知嗣	昭和44年9月9日生	平成3年4月 株式会社ノリタケ(現 株式会社ノ リタケカンパニーリミテド) 入社 平成7年10月 当社 入社「ZETTON」店長 平成10年5月 当社 マネージャー 平成16年5月 当社 取締役 平成17年5月 当社 取締役 営業本部長 平成19年6月 当社 専務取締役 店舗開発本部長 平成25年9月 当社 専務取締役 社長室長 (現任)	(注)1	94,000
常務取締役	管理 本部長	坂井 朗	昭和50年10月30日生	平成12年4月 株式会社ビジネスブレイン太田昭和 入社 平成18年1月 当社入社 財務経理部長 平成19年6月 当社 執行役員 管理副本部長 兼 財務経理部長 平成20年3月 当社 執行役員 管理本部長 平成20年5月 当社 取締役 管理本部長 平成26年6月 当社 常務取締役 管理本部長 (現任)	(注)1	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		手嶋 雅夫	昭和32年11月18日生	昭和57年4月株式会社博報堂入社 平成4年3月アルダス株式会社(現アドビシステム株式会社)代表取締役社長 平成6年11月マクロメディア株式会社代表取締役社長 平成7年4月神戸大学経営学部大学院非常勤講師 平成8年4月神戸大学工学部非常勤講師 神戸大学工学部大学院非常勤講師 平成12年9月ショックウェーブ・ドットコム株式会社代表取締役 平成12年11月株式会社サイバーウェイブジャパン取締役 平成13年2月ティー・アンド・ティー株式会社代表取締役社長(現任) 平成13年4月シーアイエス株式会社(現ソニーグローバルソリューションズ株式会社)代表取締役 平成13年9月ベレックス株式会社取締役 平成14年2月デジタルコミュニケーションエンジニアリング株式会社取締役 平成16年6月パーセクアンドエーティー株式会社代表取締役社長(退任) 平成18年6月オープンテーブル株式会社代表取締役CEO サイエンスワーク株式会社(現アキアリドットコム株式会社)代表取締役会長(現任) 平成19年1月一般財団法人スポーツフォーライフ設立代表理事就任(現任) 平成26年6月株式会社コーエーテクモホールディングス取締役(現任) 平成27年6月当社 取締役(現任)	(注)2	
常勤監査役		大曾根 三郎	昭和24年12月26日生	昭和45年2月 株式会社帝国ホテル入社 平成12年6月 同社帝国ホテル大阪 管理部長 平成14年8月 同社帝国ホテル大阪 接遇部長 平成17年6月 同社情報システム部長 平成19年10月 当社入社 人事総務部部長 平成26年6月 当社 監査役(現任)	(注)3	
監査役		浅野 哲司	昭和42年10月20日生	平成6年8月 鎌田史郎税理士事務所 入所 平成9年9月 税理士登録 浅野哲司税理士事務所 設立 平成15年5月 有限会社鎌田経営センター取締役 平成16年5月 当社 常勤監査役 平成17年5月 当社 取締役管理本部長 平成17年11月 当社 取締役内部監査室長 平成20年3月 当社 取締役(内部監査室長退任) 平成20年5月 当社 監査役(現任)	(注)4	18,600
監査役		石田 晴彦	昭和31年12月12日生	昭和55年4月 村上正一司法書士事務所 入所 昭和56年9月 佐藤政幸司法書士事務所 入所 昭和61年12月 石田晴彦司法書士事務所 所長(現任) 平成17年11月 当社 監査役就任(現任)	(注)3	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役		丹羽 喜裕	昭和43年4月2日生	平成5年10月 監査法人トーマツ名古屋事務所 入所(現 有限責任監査法人トーマツ) 平成9年10月 丹羽会計事務所 設立 (現 税理士法人ウイン)代表社員 (現任) 平成16年4月 ジャパンベストレスキューシステム 株式会社 社外監査役 平成16年11月 株式会社アトリエ・フェリーク (現 株式会社ロハム) 代表取締役(現任) 平成16年12月 株式会社オリエントパートナーズ 代表取締役(現任) 平成17年9月 ティー・ハンズオンラインベストメン ト株式会社 取締役(現任) 平成18年9月 株式会社SORA 代表取締役 平成19年5月 当社 監査役就任(現任) 平成25年6月 株式会社海帆社外監査役(現任)	(注)3	35,600
計						1,934,800

- (注) 1. 平成26年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
 2. 平成27年5月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
 3. 平成26年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
 4. 平成24年5月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
 5. 監査役石田晴彦及び丹羽喜裕は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。
 6. 取締役手嶋雅夫は、社外取締役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを重要課題として捉えており、透明性の高い健全なコーポレート・ガバナンス体制の確立に向け、鋭意改善努力を行っております。

また、企業の社会的公共性に着目し、コンプライアンスの徹底を図り、企業倫理の更なる向上を目指してまいります。

企業統治の体制

(企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由)

当社は監査役制度を採用しており、会社法による法定の機関として、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人を設置しております。

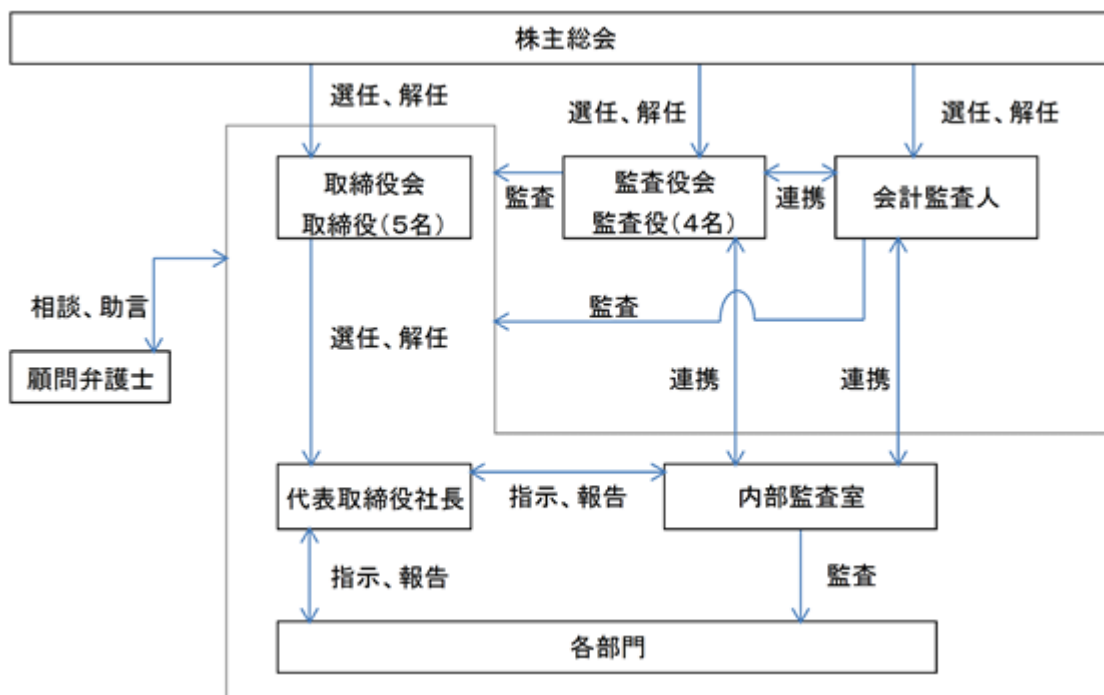
取締役会は取締役5名で構成され、原則として月1回以上開催し、法令・定款及び取締役会規程に定められた事項の審議・決定を行っております。

当社は営業本部、店舗管理本部、管理本部他に取締役をそれぞれ配置し、業務分掌をしており、牽制機能が働く組織体制となっております。また、社長直属の内部監査室において、各本部の業務遂行状況についてのコンプライアンスに留意した内部監査を行っております。

監査役会は4名(内、常勤監査役1名、非常勤監査役1名、社外監査役2名)で構成され、原則として月1回以上開催し、取締役から経営に関する重要事項の報告を受け、協議又は決議を行っております。また、監査役は取締役会に出席すると共に業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務執行上の妥当性・適法性・効率性を広く検証し、監査を行っております。

さらに、コーポレートガバナンスの一層の強化を図るため、平成20年5月より会計監査人設置会社への組織変更し、監査法人コスモスが会計監査人に選任されております。

当社におけるコーポレート・ガバナンス体制の模式図は以下のとおりであります。



(内部統制システムの整備の状況)

当社は、会社法第362条第4項第6号に規定する内部統制システムの体制整備について、以下の9項目を基本方針としてしております。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (ア) 取締役は全従業員に法令及び定款の遵守を徹底すべく、コンプライアンス体制を整備し、その遵守状況を管理・監督する。
 - (イ) 社内におけるコンプライアンスの状況の監査は、代表取締役直轄の内部監査室が一定の方法に基づき定期的実施し、当社代表取締役あてに報告書を提出する。これらの報告書は各店舗への訪店指導の際の参考資料として使用し、更なるコンプライアンス体制の改善・整備強化を図る。
 - (ウ) 内部監査は、食品衛生法、消防法、個人情報保護法その他関連法規の趣旨を踏まえて、営業許可書、食品衛生責任者、防火管理責任者の届出などの形式面のみでなく、これらの法令遵守に欠かせない項目を網羅したチェックリスト等を活用した実地調査の方法に基づき行う。
2. 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - (ア) 会社の重要な意思決定については必ず書面または電磁的方法により記録を作成するとともに、法定保存文書と同様に「文書保管規程」で定めた所定の期間保存する。
 - (イ) 「株主総会議事録」「取締役会資料及び議事録」「決算関連書類」「取締役を最終決裁者とする稟議書」については、取締役及び監査役は常時閲覧できるものとする。
3. 損失の危険の管理に関する規定その他の体制
 - (ア) 当社は、あらゆる緊急事態に備える目的でリスクを分類し、各々の場合ごとに「緊急事態対応マニュアル」を作成して、的確な判断と対応が可能ないように、日常から備えておくとともに、現場における危機管理能力の醸成に努める。
 - (イ) 緊急かつ重大な損失の事態が発生した場合には、代表取締役または副社長を本部長とする緊急対策本部を設置し、迅速な情報収集、的確な分析、判断、対応を図り、正確な報告・発表を実施する体制を構築する。
 - (ウ) 内部監査のモニタリングの過程においては勿論のこと、全役職員が日常業務においてリスク発生要因を発見した場合には、迅速な報告と対応・改善を図ることが可能な社内体制を確立する。
 - (エ) 関連法規、社内規程の遵守及び危機意識を持った日常業務の遂行等により未然にリスクの発生を防ぐ。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (ア) 取締役会を毎月一回開催するほか、必要に応じて随時開催する。そのほか迅速且つ的確な経営判断を補完する目的で、経営会議、営業会議、プロジェクト会議等の各会議で審議・決定された内容は、職務を執行する担当部門において速やかに実施する。
 - (イ) 職務分掌権限規程において、取締役・使用人の職務分担を明確にし、決裁制度の中で権限委譲を進め、適正かつ効率的な体制を確保する。
 - (ウ) 稟議書などの文書はIT技術を活用し、電磁的に記録・承認・保管を行うことによって効率的な体制を実施する。
 - (エ) 内部監査室は内部監査業務の過程で、各部門の業務執行の適正性や妥当性をモニタリングし、適時、取締役への報告を行う。
 - (オ) その他顧問弁護士などによる法令遵守等に関する指導・助言のほか、会計監査人による法定監査を受けるなど、第三者を通じてコーポレート・ガバナンス体制の充実・強化を図る。
5. 当社ならびにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (ア) 子会社及び関連会社(以下、「子会社等」という)は、関係会社管理規程を整備し、重要事項については、当社への報告、承認を求めるとともに、定期的に協議を行い、経営管理情報・危機管理情報の共有を図りながら、業務執行の適正を確保する体制を確保する。
 - (イ) 子会社等は、当社の内部監査室による定期的な内部監査の対象とし、監査の結果は当社の代表取締役に報告を行う。
 - (ウ) 当社役員は、子会社等の損失の危険の発生を把握した場合、直ちにその内容、発生する損失の程度及び当社に対する影響について、当社の取締役会に報告を行う。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
監査役は監査役の職務の補助を必要とする場合は、管理本部担当取締役に人員の派遣を随時で要請できるものとする。
7. 前項の使用人の取締役会からの独立性に関する事項
監査役より監査業務の補助の指示を受けた人員は、その指示に関して、取締役及び所属部長の指揮命令を受けないこととする。

8. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会のほか、重要な会議に出席し、取締役及び使用人から重要事項の報告を受けるものとする。また各監査役の求めに応じて、取締役及び使用人は、下記に定める事項につき、直接、必要な報告を行わなくてはならない。

- (ア) 当社の内部統制システム構築に係る部門の活動状況
- (イ) 当社の子会社等の監査役の活動状況
- (ウ) 当社の重要な会計方針、会計基準及びその変更
- (エ) 業績及び業績見込みの発表内容、重要開示書類の内容
- (オ) 当社が保有する個人情報の管理状況
- (カ) その他、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実

9. その他監査役の監査が実効的に行われていることを確保するための体制

- (ア) 内部監査室は、監査役会の助言・要望を得つつ内部監査を実施するとともに、監査役と定期的に会合を持ち密接な情報交換及び連携を図る。
- (イ) 会計監査人の選任・解任・再任については監査役会の意見を考慮する。
- (ウ) 監査役会は代表取締役、会計監査人と定期的に意見交換会を開催するとともに適宜、取締役及び重要な使用人からヒアリングを実施する。

(リスク管理体制の整備の状況)

当社では、経営に重要な影響を与えるリスクについてリスク評価し、各部門から適宜報告を受けるとともに、コンプライアンスの監査、リスク・チェックの強化に取り組んでおります。また、さらなるコンプライアンスの強化に向けて、法務・契約関係については弁護士事務所と顧問契約し、労務関係については社会保険労務士事務所と顧問契約を締結し必要に応じて助言・指導を頂いております。

(責任限定契約の内容の概要)

当社と社外取締役との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がない時は、法令の定める額に限定する契約を締結しております。

当社と社外監査役との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がない時は、法令の定める額に限定する契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室は、社長直轄の部署で専任者である室長1名を置き、各部門の業務活動全般に関し、社内処理手続(規程)・法令の遵守状況について内部監査を実施しており、業務の改善に向け具体的な助言・勧告を行っております。また、内部統制監査についても、内部監査室により監査しております。

監査役は監査の独立性を確保した立場から経営に対する適正な監査を行っております。

なお、監査役、内部監査室長及び会計監査人は報告書類の閲覧、往査への同行など、日頃から相互に連携をとっていますが、3ヶ月に一度三者会議を開催し、監査業務の進捗状況及び計画を確認するとともに、各々の監査業務を通じて把握した問題点について共通認識を持ち、場合によっては共同して改善方法を検討する体制を整備しています。これにより各々の監査業務の効率化と精度向上に寄与するものと考えております。

会計監査の状況

当社の会計監査については、会計監査人として監査法人コスモスを選任し、監査契約に基づき、当該監査法人の監査を受けております。会計監査業務を執行した公認会計士は、太田修二及び新開智之の2名であり、監査業務に係る補助者の構成は公認会計士3名、その他2名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社は、監査役を4名選任しており、その内石田晴彦及び丹羽喜裕の2名が社外監査役であります。

石田晴彦は司法書士の資格を有しており、法務に関する相当程度の知見を有していること、また丹羽喜裕は公認会計士の資格を有しており、会社財務・法務に精通しており、会社経営を統括する十分な見識を有しております。各監査役は、その経験・知識等から社外監査役として当社の監査に有用な意見をいただけるものと判断しており、社外監査役による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っていると判断し、現状の体制としております。

また、社外監査役と当社との人的関係、資本的関係又は、その他の利害関係は次の通りであります。

社外監査役丹羽喜裕は、当社の株式を65,00株(1.5%)保有しているティー・ハンズオンインベストメント株式会社の取締役であります。

なお、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定められたものはありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別総額及び対象となる役員の員数

	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	105,000	105,000	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く)	5,769	5,769	-	-	-	2
社外役員	1,800	1,800	-	-	-	2

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

役員報酬等の総額が1億円以上である役員は存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成18年5月30日開催の第11回定時株主総会において年額150百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

監査役の報酬限度額は、平成18年5月30日開催の第11回定時株主総会において年額10百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

株式の保有の状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照用計上額の合計額

1銘柄 0千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社シヴァリー・ベンチャーズ	300	0	営業上の取引強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社シヴァリー・ベンチャーズ	300	0	営業上の取引強化のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

ニ．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議ができるものとした事項

(中間配当)

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

(自己の株式の取得)

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(取締役の責任免除)

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

(監査役の責任免除)

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

また、当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を法令の定める額に限定する契約を締結することができる旨定款に定めております。

(会計監査人の責任免除)

当社は、会社法第427条第1項の規定により、会計監査人との間に同法第423条第1項の責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、あらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い金額とする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	15,000	-	15,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	15,000	-	15,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、見積もりを基に合理的な計算により算出しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の財務諸表について、監査法人コスモスにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容を適切に把握し、変更等についての確に対応することができる体制を整備しております。また、会計・財務に係る専門誌の定期購読等により積極的な情報収集に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	619,569	679,860
売掛金	105,934	132,862
商品	2,786	1,966
原材料及び貯蔵品	87,044	84,910
未収還付法人税等	-	25,106
前払費用	72,518	80,395
繰延税金資産	37,269	30,017
その他	71,309	62,947
貸倒引当金	43	107
流動資産合計	996,388	1,097,960
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,237,485	2,702,857
減価償却累計額	1,042,402	1,169,452
建物及び構築物(純額)	1,195,082	1,533,405
車両運搬具	4,028	5,783
減価償却累計額	3,829	5,386
車両運搬具(純額)	198	397
工具、器具及び備品	691,992	867,866
減価償却累計額	586,007	584,212
工具、器具及び備品(純額)	105,985	283,654
リース資産	248,575	465,900
減価償却累計額	182,964	252,085
リース資産(純額)	65,611	213,814
建設仮勘定	2,497	44,067
有形固定資産合計	1,369,375	2,075,338
無形固定資産		
のれん	29,739	28,442
ソフトウェア	1,885	700
その他	260	260
無形固定資産合計	31,886	29,403
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
出資金	1,000	1,000
長期前払費用	20,740	22,600
差入保証金	354,747	375,998
繰延税金資産	100,180	100,344
その他	563	157
投資その他の資産合計	477,232	500,099
固定資産合計	1,878,494	2,604,842
資産合計	2,874,883	3,702,802

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	301,457	358,156
短期借入金	20,000	-
1年内返済予定の長期借入金	360,458	2,421,626
リース債務	34,427	64,310
未払金	154,743	164,754
未払費用	209,170	215,671
未払法人税等	103,246	12,097
未払消費税等	43,897	66,803
前受金	82,112	106,215
その他	15,693	31,286
流動負債合計	1,325,206	1,440,922
固定負債		
長期借入金	385,477	2,771,013
リース債務	38,934	173,835
資産除去債務	67,886	82,714
繰延税金負債	-	32,953
その他	3,125	7,333
固定負債合計	495,423	1,067,850
負債合計	1,820,629	2,508,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	379,605	379,605
資本剰余金	301,808	301,808
利益剰余金	348,017	468,496
自己株式	-	31
株主資本合計	1,029,431	1,149,878
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	24,821	44,151
その他の包括利益累計額合計	24,821	44,151
純資産合計	1,054,253	1,194,029
負債純資産合計	2,874,883	3,702,802

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	8,439,773	9,611,407
売上原価	2,598,729	2,946,468
売上総利益	5,841,044	6,664,938
販売費及び一般管理費	1 5,529,678	1 6,437,127
営業利益	311,365	227,810
営業外収益		
受取利息	498	1,248
拡販協力金	42,194	80,235
為替差益	6,586	20,543
貸倒引当金戻入額	649	-
その他	2,862	1,601
営業外収益合計	52,791	103,628
営業外費用		
支払利息	20,451	19,513
たな卸資産廃棄損	-	4,520
その他	1,388	3,798
営業外費用合計	21,839	27,832
経常利益	342,316	303,606
特別利益		
固定資産売却益	-	2 583
特別利益合計	-	583
特別損失		
固定資産除却損	3 151	3 6,692
減損損失	4 32,804	4 71,313
子会社整理損	74,463	-
投資有価証券評価損	2,999	-
投資有価証券売却損	372	-
その他	996	-
特別損失合計	111,788	78,005
税金等調整前当期純利益	230,527	226,184
法人税、住民税及び事業税	136,456	47,075
法人税等調整額	49,101	28,475
法人税等合計	87,354	75,550
少数株主損益調整前当期純利益	143,173	150,633
当期純利益	143,173	150,633

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	143,173	150,633
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	59,652	19,329
その他の包括利益合計	59,652	19,329
包括利益	202,825	169,963
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	202,825	169,963
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	379,105	301,308	226,203	906,617
当期変動額				
新株の発行	500	500		1,000
剰余金の配当			21,359	21,359
当期純利益			143,173	143,173
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）				-
当期変動額合計	500	500	121,814	122,814
当期末残高	379,605	301,808	348,017	1,029,431

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	34,830	34,830	871,787
当期変動額			
新株の発行			1,000
剰余金の配当			21,359
当期純利益			143,173
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	59,652	59,652	59,652
当期変動額合計	59,652	59,652	182,466
当期末残高	24,821	24,821	1,054,253

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	379,605	301,808	348,017	-	1,029,431
当期変動額					
剰余金の配当			30,155		30,155
当期純利益			150,633		150,633
自己株式の取得				31	31
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	120,478	31	120,446
当期末残高	379,605	301,808	468,496	31	1,149,878

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	24,821	24,821	1,054,253
当期変動額			
剰余金の配当			30,155
当期純利益			150,633
自己株式の取得			31
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,329	19,329	19,329
当期変動額合計	19,329	19,329	139,775
当期末残高	44,151	44,151	1,194,029

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	230,527	226,184
減価償却費	260,812	337,992
減損損失	32,804	71,313
のれん償却額	3,719	4,997
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,148	64
受取利息及び受取配当金	498	1,248
支払利息	20,451	19,513
為替差損益（は益）	6,586	20,543
投資有価証券評価損益（は益）	2,999	-
投資有価証券売却損益（は益）	372	-
固定資産除却損	151	6,692
固定資産売却損益（は益）	-	583
子会社整理損	74,463	-
売上債権の増減額（は増加）	3,075	26,928
たな卸資産の増減額（は増加）	5,512	2,953
その他の流動資産の増減額（は増加）	16,235	301
仕入債務の増減額（は減少）	31,536	56,698
未払消費税等の増減額（は減少）	26,428	22,905
その他の流動負債の増減額（は減少）	3,696	53,376
その他の固定負債の増減額（は減少）	53	4,208
その他	21,018	2,442
小計	629,167	759,737
利息及び配当金の受取額	498	1,248
利息の支払額	20,099	18,863
法人税等の支払額	119,811	151,763
営業活動によるキャッシュ・フロー	489,755	590,359
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	202,365	838,562
有形固定資産の売却による収入	-	583
無形固定資産の取得による支出	11,690	5,107
投資有価証券の売却による収入	2,728	-
貸付けによる支出	2,380	-
貸付金の回収による収入	1,173	642
差入保証金の差入による支出	21,561	46,748
差入保証金の回収による収入	9,216	15,625
その他	2,716	6,692
投資活動によるキャッシュ・フロー	227,595	880,259

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	40,000	20,000
長期借入れによる収入	50,000	834,000
長期借入金の返済による支出	357,066	387,296
ファイナンス・リース債務の返済による支出	48,082	85,975
株式の発行による収入	1,000	-
自己株式の取得による支出	-	31
配当金の支払額	18,290	30,379
財務活動によるキャッシュ・フロー	412,438	310,316
現金及び現金同等物に係る換算差額	131	39,872
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	150,409	60,290
現金及び現金同等物の期首残高	769,979	619,569
現金及び現金同等物の期末残高	619,569	679,860

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

zetton Ocean Room PTY.LTD.

ZETTON, INC.

株式会社アロハテーブル

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

zetton Ocean Room PTY.LTD.の決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、2月1日から期末日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、ZETTON, INC.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から期末日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

商品、食品材料

当社及び連結子会社は、最終仕入原価法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

当社及び連結子会社は、最終仕入原価法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

ハ デリバティブ取引

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

(ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物・・・8年～20年

工具、器具及び備品・・・2年～15年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

八 リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

二 長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の金利

ハ ヘッジ方針

財務活動に係る金利変動リスクをヘッジする目的で、デリバティブ取引を行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内の合理的な期間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1 保証債務

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

一部の賃借物件の敷金及び保証金について、当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を締結しております。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対し敷金及び保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務を保証しております。

預託金返還債務保証額・・・76,834千円

2 実行可能期間付タームローン契約の締結

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(1)当社は、平成26年3月31日付で設備資金の効率的な調達を行うため、実行可能期間付タームローン契約(借入先 三菱東京UFJ銀行、貸出限度額 150,000千円、利率 基準金利+0.455%、担保の有無 担保無、当連結会計年度末借入実行金額 144,000千円)を締結いたしました。

実行可能期間付タームローンには、下記の財務制限条項が付されております。

各年度決算期の末日における連結貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成25年2月期又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

各年度決算期の末日における連結損益計算書において、経常損益の金額をゼロ円以上に維持すること。

各年度決算期の末日における連結損益計算書及び連結貸借対照表において、以下の計算式の基準値が10を上回らない状態を維持すること。但し、以下の計算式におけるEBITDAがゼロ又は負の数値となる場合は、基準値が10を上回ったものとみなす。

基準値 = ネット有利子負債 ÷ EBITDA

財務制限条項抵触時の効果

いずれか1項目以上に抵触した場合：金利の引上げ + 0.25%

2期連続して、いずれか2項目以上に抵触した場合：貸付人が満足する内容の事業計画（業績計画・財務改善計画等）の策定

(2)当社は、平成26年6月18日付で設備資金の効率的な調達を行うため、実行可能期間付タームローン契約（借入先 リそな銀行、貸出限度額 300,000千円、利率 基準金利+0.4%、担保の有無 担保無、当連結会計年度末借入実行金額 210,000千円）を締結いたしました。実行可能期間付タームローンには、下記の財務制限条項が付されております。

各年度決算期の末日における連結貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成26年2月期又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

各年度決算期の末日における連結損益計算書において、経常損益の金額をゼロ円以上に維持すること。

財務制限条項抵触時の効果

いずれか1項目以上に抵触した場合：期限の利益を喪失する

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
給与手当	987,870千円	1,157,520千円
雑給	1,092,555	1,266,222
地代家賃	838,814	1,047,785
減価償却費	260,812	337,992
貸倒引当金繰入額	-	64

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
工具、器具及び備品	- 千円	583千円
計	-	583

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
工具、器具及び備品	151千円	156千円
撤去費用	-	6,536
計	151	6,692

4 減損損失の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

用途	種類	場所	減損損失
事業用資産	建物及び構築物	直営店舗	31,736千円
	工具、器具及び備品	愛知県1店舗	909
	ソフトウェア	東京都1店舗	67
	リース資産		91
	計		32,804

当社グループは、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として店舗資産単位を資産グループとしてグルーピングしております。

当社グループは、当事業年度において、店舗資産について、収益性の低下により店舗資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

用途	種類	場所	減損損失
事業用資産	建物及び構築物	直営店舗	66,041千円
	工具、器具及び備品	愛知県2店舗	2,819
	ソフトウェア	東京都2店舗	-
	リース資産	神奈川県1店舗	2,452
	計		71,313

当社グループは、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として店舗資産単位を資産グループとしてグルーピングしております。

当社グループは、当事業年度において、店舗資産について、収益性の低下により店舗資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)
 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
為替換算調整勘定：		
当期発生額	17,414千円	19,329千円
組替調整額	42,237	-
その他の包括利益合計	59,652	19,329

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	42,719	360		43,079
合計	42,719	360		43,079

(注) 普通株式の株式数の増加360株は新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式				
合計				

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月30日 定時株主総会	普通株式	21,359	利益剰余金	500	平成25年2月28日	平成25年5月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月26日 定時株主総会	普通株式	30,155	利益剰余金	700	平成26年2月28日	平成26年5月27日

当連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	43,079	4,264,821	-	4,307,900
合計	43,079	4,264,821	-	4,307,900

(注) 平成26年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式(注)		43		43
合計		43		43

(注) 増加株式数は単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月26日 定時株主総会	普通株式	30,155	利益剰余金	700	平成26年2月28日	平成26年5月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	38,770	利益剰余金	9	平成27年2月28日	平成27年5月29日

(注) 平成26年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
現金及び預金	619,569千円	679,860千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	619,569	679,860

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上した資産除去債務に係る負債の期末残高

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
資産除去債務	12,781千円	20,766千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

リース資産の内容

有形固定資産

店舗における厨房設備等であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：千円)

	前連結会計年度(平成26年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	130,214	120,926	49	9,237
合計	130,214	120,926	49	9,237

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成27年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	7,498	-
1年超	3,542	-
合計	11,040	-
リース資産減損勘定の残高	49	-

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
支払リース料	15,231	-
リース資産減損勘定の取崩額	596	-
減価償却費相当額	14,472	-
支払利息相当額	776	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避する為に利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、与信管理規程に従ってリスクの低減を図っております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、借入期間は最長で決算日後5年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

営業債権や借入金は、流動リスクに晒されておりますが、担当部門が適時に資金繰計画を作成するとともに、手許流動性の維持等により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいる為、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成26年2月28日）

連結貸借対照表計上額 （千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	619,569	619,569	-
(2) 売掛金	105,934	105,934	-
資産計	725,503	725,503	-
(3) 買掛金	301,457	301,457	-
(4) 短期借入金	20,000	20,000	-
(5) 1年内返済予定の長期借入金、長期借入金	745,935	744,042	1,892
(6) リース債務	73,362	73,197	164
負債計	1,140,755	1,138,697	2,057
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成27年2月28日）

連結貸借対照表計上額 （千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	679,860	679,860	-
(2) 売掛金	132,862	132,862	-
資産計	812,723	812,723	-
(3) 買掛金	358,156	358,156	-
(4) 短期借入金	-	-	-
(5) 1年内返済予定の長期借入金、長期借入金	1,192,639	1,212,182	19,543
(6) リース債務	238,146	235,071	3,075
負債計	1,788,942	1,805,410	16,467
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(3) 買掛金、(4) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 1年内返済予定の長期借入金、長期借入金、(6) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
投資有価証券	0	0
差入保証金	354,747	375,998

(1) 投資有価証券

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表に含めておりません。

(2) 差入保証金

市場価格がなく、償還予定時期を合理的に見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表に含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	619,569	-	-	-
売掛金	105,934	-	-	-
合計	725,503	-	-	-

当連結会計年度(平成27年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	679,860	-	-	-
売掛金	132,862	-	-	-
合計	812,723	-	-	-

4. 1年内返済予定の長期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成26年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	20,000	-	-	-	-	-
長期借入金	360,458	256,348	92,192	30,292	6,645	-
リース債務	34,427	20,901	13,981	3,285	765	-
合計	414,885	277,249	106,173	33,577	7,410	-

当連結会計年度(平成27年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	-	-	-	-	-	-
長期借入金	421,626	262,224	200,324	176,677	115,388	16,400
リース債務	64,310	59,580	49,384	48,124	15,992	753
合計	485,936	321,804	249,708	224,801	131,380	17,153

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年2月28日)

非上場株式(連結貸借対照表計上額0千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当連結会計年度(平成27年2月28日)

非上場株式(連結貸借対照表計上額0千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成26年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年2月28日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行なった有価証券

前連結会計年度(平成26年2月28日)

貸借対照表計上額は減損処理後の帳簿価額であり、当連結会計年度において、その他有価証券の株式について、2,999千円の減損処理を行っております。減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ、50%を超えて下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性があると思われる場合を除き、減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度(平成27年2月28日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成26年2月28日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	157,000	68,200	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年2月28日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	158,200	75,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

該当事項はありません。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
繰延税金資産(流動)		
一括償却資産損金算入限度超過額	1,714千円	2,055千円
貸倒引当金	190	178
未払事業税	10,446	3,769
未払事業所税	3,988	4,393
未払金	4,925	4,617
子会社整理損	16,003	15,002
小計	37,269	30,017
評価性引当額	-	-
計	37,269	30,017
繰延税金資産(固定)		
減価償却超過額	31,240	32,595
減損損失	53,435	52,229
一括償却資産	822	1,233
投資有価証券評価損	1,065	1,065
繰越欠損金	72,188	71,857
資産除去債務	24,113	32,853
その他	1,399	384
小計	184,264	192,219
評価性引当額	73,253	72,923
計	111,011	119,296
繰延税金資産合計	148,280	149,313
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	10,830	18,952
減価償却不足額	-	32,953
繰延税金負債合計	10,830	51,905
繰延税金資産の純額	137,450	97,407

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
法定実効税率	37.9%	37.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4	5.4
住民税均等割	2.5	3.0
連結子会社清算による影響額	-	11.5
法人税額の特別控除	-	2.4
税率変更に伴う影響	-	0.9
評価性引当額	7.4	0.1
その他	0.5	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9	33.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.9%から35.5%になります。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

4. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が、平成27年3月31日に公布され、平成27

年4月1日以降に開始する事業年度より法人税率が変更されることになりました。また、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から事業税率が変更されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の35.5%から32.9%に、平成29年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については従来の35.5%から32.3%になります。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

- ・店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務
- ・事務所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2~20年と見積り、割引率は1.9%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
期首残高	54,148千円	67,886千円
時の経過による調整額	956	1,171
資産除去債務の履行による減少額	-	7,109
有形固定資産の取得に伴う増加額	4,781	20,766
その他の増減額(は減少)	8,000	-
期末残高	67,886	82,714

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。当社グループは、公共施設及び商業店舗における店舗開発、飲食店の運営を行なっております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「公共施設開発事業」、「商業店舗開発事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)	合計
	公共施設開発 事業	商業店舗開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,746,706	4,693,066	8,439,773	-	8,439,773
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	3,746,706	4,693,066	8,439,773	-	8,439,773
セグメント利益	350,875	534,402	885,278	573,912	311,365
その他の項目					
減価償却費	122,059	128,331	250,390	10,421	260,812

- (注) 1.セグメント利益の調整額 573,912千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2.セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3.セグメント資産、負債の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)	合計
	公共施設開発 事業	商業店舗開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,388,529	6,222,877	9,611,407	-	9,611,407
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	3,388,529	6,222,877	9,611,407	-	9,611,407
セグメント利益	442,126	416,854	858,981	631,170	227,810
その他の項目					
減価償却費	93,545	233,313	326,858	11,134	337,992

- (注) 1.セグメント利益の調整額 631,170千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2.セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3.セグメント資産、負債の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日）

(単位：千円)

	公共施設開発事業	商業店舗開発事業	全社・消去	合計
減損損失	13,081	19,723	-	32,804

当連結会計年度（自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日）

(単位：千円)

	公共施設開発事業	商業店舗開発事業	全社・消去	合計
減損損失	21,498	49,814	-	71,313

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

報告セグメントに配分されていないのれんの当連結会計年度の償却額は3,719千円、当連結会計年度末の未償却残高は29,739千円であります。これは、全セグメント共通のものであります。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

報告セグメントに配分されていないのれんの当連結会計年度の償却額は4,997千円、当連結会計年度末の未償却残高は28,442千円であります。これは、全セグメント共通のものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
個人主要株主及び役員	稲本健一			当社代表取締役社長	(被所有)直接38.7		不動産賃貸借契約に対する債務被保証（注）1	35,394		
役員の前親者	佐藤嘉晃			当社代表取締役稲本健一の義父	(被所有)直接0.4		不動産賃貸借契約に対する債務被保証（注）1	12,598		

（注）1．当社は、不動産賃貸借契約に対して当社代表取締役社長稲本健一、佐藤嘉晃より債務保証を受けておりますが、本件債務保証行為に際し、保証料の支払いを行っておりません。なお、不動産賃貸借契約の債務被保証の取引金額には支払家賃の年額を記載しております。

（注）2．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
個人主要株主及び役員	稲本健一			当社代表取締役社長	(被所有)直接38.7		不動産賃貸借契約に対する債務被保証（注）1	25,416		

（注）1．当社は、不動産賃貸借契約に対して当社代表取締役社長稲本健一より債務保証を受けておりますが、本件債務保証行為に際し、保証料の支払いを行っておりません。なお、不動産賃貸借契約の債務被保証の取引金額には支払家賃の年額を記載しております。

（注）2．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)		当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)	
1株当たり純資産額	244.73 円	1株当たり純資産額	277.17 円
1株当たり当期純利益金額	33.47 円	1株当たり当期純利益金額	34.97 円

- (注) 1.平成26年3月1日を効力発生日として株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 2.潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3.1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	143,173	150,633
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	143,173	150,633
期中平均株式数(株)	4,277,719	4,307,883

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	20,000	-	0.7	
一年以内に返済予定の長期借入金	360,458	421,626	0.9	
一年以内に返済予定のリース債務	34,427	64,310	-	
長期借入金 (一年以内に返済予定のものを除く。)	385,477	771,013	0.9	平成28年～平成32年
リース債務 (一年以内に返済予定のものを除く。)	38,934	173,835		平成28年～平成33年
その他有利子負債				
計	839,297	1,430,785		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(一年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	262,224	200,324	176,677	115,388	16,400
リース債務	59,580	49,384	48,124	15,992	753

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産の賃貸借契約に伴う 原状回復義務等	67,886	21,937	7,109	82,714

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	2,315	5,622	7,885	9,611
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	9	416	404	226
四半期(当期)純利益金額又は四半期(当期)純損失金額() (百万円)	3	256	229	150
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額()円	0.81	59.61	53.20	34.97

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	0.81	60.42	6.41	18.24

(注)平成26年3月1日を効力発生日として株式1株につき100株の株式分割を行っております。当連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	415,913	453,880
売掛金	99,193	174,020
商品	2,786	1,966
原材料及び貯蔵品	71,389	77,182
未収還付法人税等	-	18,404
前払費用	67,020	75,850
立替金	54,539	85,648
繰延税金資産	20,614	14,606
その他	31,187	40,251
貸倒引当金	35	97
流動資産合計	762,611	941,714
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,175,789	2,604,453
減価償却累計額	1,001,642	1,136,205
建物(純額)	1,174,147	1,468,248
構築物	9,436	9,436
減価償却累計額	8,143	8,401
構築物(純額)	1,292	1,034
車両運搬具	4,028	5,783
減価償却累計額	3,829	5,386
車両運搬具(純額)	198	397
工具、器具及び備品	598,703	756,160
減価償却累計額	510,747	573,800
工具、器具及び備品(純額)	87,955	182,360
リース資産	248,575	465,900
減価償却累計額	182,964	252,085
リース資産(純額)	65,611	213,814
建設仮勘定	2,497	43,607
有形固定資産合計	1,331,704	1,909,461
無形固定資産		
ソフトウェア	807	700
その他	260	260
無形固定資産合計	1,068	961
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
関係会社株式	1,852	1,852
出資金	1,000	1,000
長期貸付金	253,758	160,953
長期前払費用	20,740	22,600
差入保証金	338,078	368,007
繰延税金資産	156,563	108,424
貸倒引当金	111,212	279
投資その他の資産合計	660,780	662,559
固定資産合計	1,993,553	2,572,982
資産合計	2,756,164	3,514,696

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	290,061	331,511
短期借入金	20,000	-
1年内返済予定の長期借入金	360,458	3 421,626
リース債務	34,427	64,310
未払金	150,990	164,754
未払費用	182,068	203,080
未払法人税等	95,857	12,125
未払消費税等	32,264	57,442
前受金	78,679	105,139
預り金	10,321	26,316
その他	969	1,191
流動負債合計	1,256,096	1,387,500
固定負債		
長期借入金	385,477	3 771,013
リース債務	38,934	173,835
資産除去債務	67,886	82,714
その他	-	1,383
固定負債合計	492,298	1,028,947
負債合計	1,748,395	2,416,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	379,605	379,605
資本剰余金		
資本準備金	301,808	301,808
資本剰余金合計	301,808	301,808
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	326,355	416,866
利益剰余金合計	326,355	416,866
自己株式	-	31
株主資本合計	1,007,769	1,098,248
純資産合計	1,007,769	1,098,248
負債純資産合計	2,756,164	3,514,696

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	7,910,085	9,037,915
売上原価	2,449,236	2,805,002
売上総利益	5,460,848	6,232,913
販売費及び一般管理費	1 5,156,582	1 6,011,588
営業利益	304,266	221,325
営業外収益		
受取利息	3,254	3,335
拡販協力金	41,944	79,710
為替差益	6,585	20,546
雑収入	1,947	1,268
営業外収益合計	53,732	104,860
営業外費用		
支払利息	20,451	19,513
貸倒引当金繰入額	33,501	3,441
たな卸資産廃棄損	-	2,224
雑損失	1,388	3,702
営業外費用合計	55,341	28,882
経常利益	302,657	297,303
特別利益		
固定資産売却益	-	2 583
特別利益合計	-	583
特別損失		
固定資産除却損	-	3 6,692
減損損失	32,804	71,313
子会社整理損	5,620	-
投資有価証券評価損	2,999	-
投資有価証券売却損	372	-
その他	996	-
特別損失合計	42,794	78,005
税引前当期純利益	259,863	219,881
法人税、住民税及び事業税	120,025	45,068
法人税等調整額	89,032	54,147
法人税等合計	30,993	99,215
当期純利益	228,869	120,665

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)		当事業年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
食品材料費					
期首食品材料棚卸高		45,405		50,767	
当期食品材料仕入高		1,869,226		2,181,527	
期末食品材料棚卸高		50,767		54,268	
合計			1,863,865 76.1		2,178,025 77.6
商品売上原価					
期首商品棚卸高		1,219		2,786	
当期商品仕入高		583,062		582,677	
期末商品棚卸高		2,786		1,966	
合計			581,495 23.7		583,497 20.8
その他			3,875 0.2		43,479 1.6
当期売上原価			2,449,236 100.0		2,805,002 100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金			
			繰越利益剰余金			
当期首残高	379,105	301,308	118,845	-	799,259	799,259
当期変動額						
新株の発行	500	500			1,000	1,000
剰余金の配当			21,359		21,359	21,359
当期純利益			228,869		228,869	228,869
自己株式の取得						
当期変動額合計	500	500	207,510	-	208,510	208,510
当期末残高	379,605	301,808	326,355	-	1,007,769	1,007,769

当事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金			
			繰越利益剰余金			
当期首残高	379,605	301,808	326,355	-	1,007,769	1,007,769
当期変動額						
剰余金の配当			30,155		30,155	30,155
当期純利益			120,665		120,665	120,665
自己株式の取得				31	31	31
当期変動額合計	-	-	90,510	31	90,478	90,478
当期末残高	379,605	301,808	416,866	31	1,098,248	1,098,248

【注記事項】

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式

移動平均法による原価法

(2)その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法によっております。

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)商品、食品材料

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2)貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

4．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし平成10年4月1日以降取得の建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物・・・・・・・・・・8年～20年

構築物・・・・・・・・・・10年～20年

工具、器具及び備品・・2年～15年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4)長期前払費用

均等償却によっております。

5．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6．引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の金利

(3)ヘッジ方針

財務活動に係る金利リスクをヘッジする目的で、デリバティブ取引を行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
短期金銭債権	60,246千円	114,258千円
長期金銭債権	253,194	160,796

2 保証債務

前事業年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

一部の賃借物件の敷金及び保証金について、当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を締結しております。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対し敷金及び保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務を保証しております。

預託金返還債務保証額・・・76,834千円

3 実行可能期間付タームローン契約の締結

前事業年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

(1)当社は、平成26年3月31日付で設備資金の効率的な調達を行うため、実行可能期間付タームローン契約(借入先 三菱東京UFJ銀行、貸出限度額 150,000千円、利率 基準金利+0.455%、担保の有無 担保無、当連結会計年度末借入実行金額 144,000千円)を締結いたしました。

実行可能期間付タームローンには、下記の財務制限条項が付されております。

各年度決算期の末日における連結貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成25年2月期又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

各年度決算期の末日における連結損益計算書において、経常損益の金額をゼロ円以上に維持すること。

各年度決算期の末日における連結損益計算書及び連結貸借対照表において、以下の計算式の基準値が10を上回らない状態を維持すること。但し、以下の計算式におけるEBITDAがゼロ又は負の数値となる場合は、基準値が10を上回ったものとみなす。

基準値 = ネット有利子負債 ÷ EBITDA

財務制限条項抵触時の効果

いずれか1項目以上に抵触した場合：金利の引上げ+0.25%

2期連続して、いずれか2項目以上に抵触した場合：貸付人が満足する内容の事業計画(業績計画・財務改善計画等)の策定

(2)当社は、平成26年6月18日付で設備資金の効率的な調達を行うため、実行可能期間付タームローン契約(借入先 りそな銀行、貸出限度額 300,000千円、利率 基準金利+0.4%、担保の有無 担保無、当連結会計年度末借入実行金額 210,000千円)を締結いたしました。実行可能期間付タームローンには、下記の財務制限条項が付されております。

各年度決算期の末日における連結貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成26年2月期又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

各年度決算期の末日における連結損益計算書において、経常損益の金額をゼロ円以上に維持すること。

財務制限条項抵触時の効果

いずれか1項目以上に抵触した場合：期限の利益を喪失する

(損益計算書関係)

1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度91%、当事業年度91%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度9%、当事業年度9%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
給与手当	904,099千円	1,006,515千円
雑給	1,024,364	1,231,926
地代家賃	780,731	989,458
減価償却費	250,808	322,741

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
工具、器具及び備品	- 千円	583千円
計	-	583

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
工具、器具及び備品	151千円	156千円
撤去費用	-	6,536
計	151	6,692

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年2月28日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,852千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。なお、貸借対照表計上額は減損処理後の帳簿価額であり、当事業年度において、子会社株式について、5,620千円の減損処理を行っております。減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ、50%を超えて下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性があると思われる場合を除き、減損処理を行うこととしております。

当事業年度(平成27年2月28日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,852千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
繰延税金資産(流動)		
一括償却資産損金算入限度超過額	1,714千円	2,055千円
未払事業税	9,986	3,539
未払事業所税	3,988	4,393
未払金	4,925	4,617
小計	20,614	14,606
評価性引当額	-	-
計	20,614	14,606
繰延税金資産(固定)		
減価償却超過額	31,240	32,595
減損損失	53,435	52,229
一括償却資産	822	1,233
投資有価証券評価損	1,065	1,065
関係会社株式評価損	14,290	-
資産除去債務	24,113	32,853
貸倒引当金	43,437	8,432
その他	55	32
小計	157,629	128,442
評価性引当額	1,065	1,065
計	156,563	127,376
繰延税金資産合計	188,009	141,983
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	10,830	18,952
繰延税金負債合計	10,830	18,952
繰延税金資産の純額	177,178	123,030

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
法定実効税率	37.9%	37.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9	5.6
住民税均等割	2.1	3.0
法人税額の特別控除	-	2.5
税率変更に伴う影響	-	0.4
評価性引当額	31.4	-
その他	0.6	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.9	45.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.9%から35.5%になります。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

4. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が、平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度より法人税率が変更されることになりました。また、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に

開始する事業年度から事業税率が変更されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の35.5%から32.9%に、平成29年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については従来の35.5%から32.3%になります。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末取得原価 (千円)
有形固定資産	建物	1,174,147	525,873	68,135 (66,041)	163,637	1,468,248	1,136,205	2,604,453
	構築物	1,292	-	-	258	1,034	8,401	9,436
	車両運搬具	198	1,754	-	1,556	397	5,386	5,783
	工具、器具 及び備品	87,955	187,677	3,097 (2,819)	90,175	182,360	573,800	756,160
	リース資産	65,611	212,557	2,995 (2,452)	61,359	213,814	252,085	465,900
	建設仮勘定	2,497	375,503	334,393	-	43,607	-	43,607
	計	1,331,704	1,303,366	408,622 (71,313)	316,830	1,909,461	1,975,879	3,885,341
無形固定資産	ソフトウェア	807	434	47	493	700	-	-
	その他	260	-	-	-	260	-	-
	計	1,068	434	47	493	961	-	-
投資その他の 資産	長期前払費用	20,740	8,402	-	6,542	22,600	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物

ALOHA TABLE kyobashi	81,800千円
ALOHA HAWAIIAN BEER GARDEN	56,375千円

工具、器具及び備品

ORIENTAL RESORT BEER GARDEN	17,270千円
-----------------------------	----------

リース資産

ALOHA HAWAIIAN BEER GARDEN	22,000千円
----------------------------	----------

3. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物

食堂BAR カスミガセキ	29,068千円
The PARK BANQUET	19,758千円

建設仮勘定

本勘定への振り替えであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動資産)	35	62	-	97
貸倒引当金(固定資産)	111,212	159	111,092	279

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、注記を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで		
定時株主総会	5月中		
基準日	2月末日		
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日		
1単元の株式数	100株		
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料			
公告掲載方法	<p>当社の公告方法は、電子公告とする。 ただし事故その他やむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは以下のとおりです。 http://www.zetton.co.jp</p>		
株主に対する特典	2月末日現在の株主に対し所有株数に応じて、自社全店舗（海外店舗を除く）で利用可能なお食事券と、全株主に対し「徳川園」「徳川美術館」「名古屋テレビ塔」「横浜マリンタワー」の入場券各1枚を贈呈する。		
	所有株数	お食事券 入場券	
	100株以上300株未満	2,000円 (1,000円券×2枚)	「徳川園」「徳川美術館」 「名古屋テレビ塔」 「横浜マリンタワー」 の入場券各1枚
	300株以上500株未満	6,000円 (1,000円券×6枚)	
500株以上	12,000円 (1,000円券×12枚)		

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第19期）（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）平成26年5月26日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及び添付書類

平成26年5月26日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第20期第1四半期）（自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日）

平成26年7月15日東海財務局長に提出。

（第20期第2四半期）（自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日）

平成26年10月14日東海財務局長に提出。

（第20期第3四半期）（自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日）

平成27年1月14日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成26年6月24日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき提出するものであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 5月28日

株式会社ゼットン

取締役会 御中

監査法人コスモス

代表社員 公認会計士 太田 修二
業務執行社員

代表社員 公認会計士 新開 智之
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼットンの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゼットン及び連結子会社の平成27年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ゼットンの平成27年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ゼットンが平成27年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年5月28日

株式会社ゼットン

取締役会 御中

監査法人コスモス

代表社員
業務執行社員 公認会計士 太田 修二

代表社員
業務執行社員 公認会計士 新開 智之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼットンの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゼットンの平成27年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。